

天ヶ瀬ダムの観光開発

旧志津川発電所と周辺土地を関電から寄付受け
活用未定で取り壊しもある建物に

2800万円の調査費は無駄！



天ヶ瀬ダムと旧志津川発電所

6月定例会の補正予算に「かわまちづくり環境整備費」と「かわまちづくり環境整備事業」が提案されました。これは、天ヶ瀬ダム直下広場へのアクセスとして、築100年の旧志津川発電所とその周辺の土地を関西電力（以降関電）から寄付を受けて、建物の構造や健全度についての調査費に2800万円の市税を投入するというものです。

市長は、市民と議会にまともな説明もなく、必要のない土地と建屋の寄付を受けると決めました。

用地建物の寄付を受ける必要がないことが明らかに

旧志津川発電所などの利活用については、民間企業へのサウンディング調査が2回行われました。1回目の調査では大規模な耐震改修などが必要として約12億円を要する。2回目の調査でも一定規模の投資が必要との調査結果が出されました。

そもそも平成30年のかわまちづくり計画が出された段階からダム直下広場へは、関電から通行することの理解を得ており、通行は可能であるという事が一般質問の答弁（6月定例会）から明らかになりました。

市が寄付を受ける必要はありません。

今後の維持管理費も不明

当局は、建物調査に多額の費用を投じるうえ、今後の維持管理にどれだけの費用を要するかも説明できていません。

かわまちづくり計画では、公園までの進入路や山の斜面などの整備は国土交通省が行うと決められています。また、天ヶ瀬ダムと宇治川も国土交通省の管轄です。

この点からも、関電の用地、旧志津川発電所の建物は、国（国土交通省）が寄付を受けるべきです。

土地と旧志津川発電所を寄付受けし、多額の税金を投じることは適切ではありません。

修正案を提案し、削除求める

党議員団は、補正予算に計上された調査費用2800万円を削除する修正案を提案しました。しかし、うじ未来（立憲・国民など）や自民、公明、維新などの反対多数で否決されました。

旧志津川発電所の調査については、そもそももらひ受ける必要のない土地をもらひ、今後の維持管理費やこれまでにも崩落の危険があるのり面なども一緒に寄付受けすることで、不慮の事故があった場合の責任の所在など、多くの問題があります。

